

**第14回定時株主総会資料**  
**(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく**  
**書面交付請求による交付書面に記載しない事項)**

連結注記表

個別注記表

(2024年10月1日から2025年9月30日まで)

ブリッジコンサルティンググループ株式会社

本内容は、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://bridge-group.co.jp/>) に掲載しているものです。

本内容は、監査等委員会及び会計監査人が監査報告書を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- |               |   |
|---------------|---|
| ・ 連結子会社の数     | 2 社   |
| ・ 主要な連結子会社の名称 | 株式会社BridgeResourceStrategy<br>株式会社Bridge Executive Search |

当連結会計年度から株式会社Bridge Executive Searchを連結の範囲に含めております。これは、株式会社Bridge Executive Searchを2024年10月1日付で設立したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

##### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6 年
工具、器具及び備品	4 年

##### ③ 重要な引当金の計上基準

###### イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### ④ 収益及び費用の計上基準

ファイナンシャルアドバイザーサービスの一部については、契約に基づき顧客に報告書等を納品する義務を負っております。当該履行義務は顧客の検収時に充足されるものであることから、一時点において顧客との契約に基づき収益を計上しております。人材紹介サービスについては、契約に基づき応募者を顧客へ紹介する義務を負っております。当該履行義務は応募者の顧客への入社の実事をもって基本的に充足されるものであることから、一時点において顧客との契約に基づき収益を計上しております。その他については、契約に基づき一定期間にわたり合意されたサービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は契約期間にわたって履行義務を充足されるものであることから、当該契約期間に応じて収益を計上しております。なお、取引価格の算定に変動対価は含まれておりません。また、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足時点から別途定める支払い条件により1年以内に受領しており、重要な金利要

素を含んでおりません。

顧客へ紹介した応募者が入社後の一定期間内に退社した場合、対価の一部を返金することが契約に定められているものについては、過去の実績等により返金額を見積り取引価格に含め、返金負債を計上するとともに収益より控除しております。返金額の見積りは、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。なお、返金負債の金額に重要性が乏しいことから、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。

なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税差額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「消費税差額」は2千円であります。

## 4. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	32,700千円
--------	----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいて課税所得を見積り、回収可能性があると判断された将来減算一時差異について計上しております。将来の利益計画における主要な前提は売上高であり、取締役会で承認された年度予算及び中期経営計画を基礎としております。これらの数値は、過去の経験、現在及び見込まれる経済状況及び市場動向を考慮し「顧客当たり単価×顧客数」等の計算値に基づいて予測しております。将来の不確実な市場環境や経営環境の変化等により、当該前提の条件や仮定に変更が生じ、これが減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

非上場株式等の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

非上場株式等	35,696千円
投資事業有限責任組合出資金	29,052千円
投資事業組合運用損	861千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場株式等の評価において、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、減損の要否を検討しております。

なお、超過収益力を反映して取得した株式については、実質価額に当該超過収益力を反映しており、超過収益力が減少したと判断される場合には、実質価額に当該減少を反映しております。超過収益力の算定において、事業計画や資金調達の状況を総合的に勘案しており、当該事業計画には、売上高及び営業損益等の重要な仮定が含まれております。超過収益力の算定は、経営者の判断及び見積りの不確実性を伴うものであり、見積りの前提や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を及ぼ

す可能性があります。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって算定しております。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 16,468千円

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 2,065,000株
- (2) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額等  
該当事項はありません。
- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの  
該当事項はありません。
- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 153,300株

## 7. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に関する取組方針  
当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については金融機関等からの借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク  
営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。  
投資有価証券は、主として株式、投資事業有限責任組合出資金であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行会社の信用リスクに晒されております。  
営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等及び預り金は、1年以内の支払期日であり流動性リスクにさらされております。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で4年後であります。
- ③ 金融商品に係るリスク管理体制
- ・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理  
当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。
  - ・市場リスク（金利等の変動リスク）の管理  
事業推進目的で保有している株式及び投資事業有限責任組合出資金は、発行会社の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。  
長期借入金のうち、固定金利による借入金については、金利の変動リスクには晒されていません。変動金利による借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、毎月返済予定表を確認し、借入金利の変動状況をモニタリングすることでリスクの低減を図っております。
  - ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  
当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、一定の手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。
- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 敷金	18,003千円	17,776千円	△226千円
資産計	18,003千円	17,776千円	△226千円
① 長期借入金（1年内返済予定を含む）	55,500千円	55,500千円	－千円
負債計	55,500千円	55,500千円	－千円

(注) 1. 預金、売掛金、買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、契約負債、預り金及び短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等は、表に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	35,696千円
投資事業有限責任組合出資金	29,052千円

投資事業有限責任組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
該当事項はありません。
- ② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区 分	時 価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
敷金	—	17,776	—	17,776
資産計	—	17,776	—	17,776
長期借入金（１年内返済予定を含む）	—	55,500	—	55,500
負債計	—	55,500	—	55,500

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金

敷金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、固定金利による借入金は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。これらの取引については、レベル 2 の時価に分類しております。

## 8. 収益認識に関する注記

### (1) 収益の分解情報

当社グループは、公認会計士等に特化したプロシエアリング事業を行う「公認会計士事業」の他にセグメントとして「HR事業」がありますが、「公認会計士事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

	当連結会計年度 (自2024年10月 1 日 至2025年 9 月30日)
一時点で移転される財またはサービス	643,625千円
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	1,595,734千円
顧客との契約から生じる収益	2,239,359千円
その他	—
外部顧客への売上高	2,239,359千円

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約における履行義務の充足の時期及び取引価格、履行義務への配分額の算定方法については、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### ① 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度末残高
契約負債	7,986千円	8,499千円

契約負債は、顧客から受け取った前受金等のうち、当連結会計年度末時点において履行義務を充足していない残高であります。契約負債は収益の認識に伴って取り崩されます。当連結会計年度において認識し



た収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、7,986千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引金額

当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引はないため、実務上の簡便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	574円13銭
(2) 1株当たりの当期純利益	72円55銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社と株式会社BridgeResourceStrategyとの吸収合併

当社は、2025年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社BridgeResourceStrategyを2026年1月1日付で吸収合併を行うことといたしました。なお、2025年11月7日付で合併契約を締結しております。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社BridgeResourceStrategy
事業の内容	採用実務戦略コンサルティング

② 企業結合日

2026年1月1日（予定）

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社BridgeResourceStrategyを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

ブリッジコンサルティンググループ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、2024年4月において企業は限られた予算・リソースの中で組織作りを行う為に、それらを担う人事組織の構築が最重要課題となっていく中で、『どんなフェーズの企業でもハイレベルの人事組織を身近に』をミッションに掲げ、企業組織の成長を外部からご支援するプロ集団として、人事・採用領域に特化したコンサルティング・スキルシェアリング事業を展開する株式会社BridgeResourceStrategyを設立しましたが、当社の2030年9月期で100億円を目指す上で、事業の一体運営による経営の合理化、業務の効率化のため吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

当社と株式会社Bridge Executive Searchとの吸収合併

当社は、2025年11月7日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社Bridge Executive Searchを2026年1月1日付で吸収合併を行うことといたしました。なお、2025年11月7日付で合併契約を締結しております。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社Bridge Executive Search
事業の内容	プロフェッショナル人材紹介サービス

②企業結合日

2026年1月1日（予定）

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社Bridge Executive Searchを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

ブリッジコンサルティンググループ株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、2024年10月に今後の成長のための本格的なグループ経営体制への移行を見据え、当社は強みである「会計士.job」を中心とした公認会計士事業に集中し、グループ会社はそれぞれが有する専門性の高い事業へ集中する体制を構築していくことが重要と判断し、株式会社Bridge Executive Searchを設立し、同12月にプロフェッショナル人材紹介サービスを提供するヒューマンリソースマネジメント事業部を分社化いたしました。当社の2030年9月期で100億円を目指す上で、事業の一体運営による経営の合理化、業務の効率化のため吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、2025年12月1日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議いたしました。

1. 第三者割当増資の概要は次のとおりであります。

(1) 払込期日	2025年12月1日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 100,000株
(3) 発行価額	1株につき1,275円
(4) 調達資金の額	127,500,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。（以下「割当予定先」といいます。） 辻・本郷ビジネスコンサルティング1号有限責任事業組合 100,000株
(6) その他	前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 募集の目的・理由

昨今、急速な経済環境の変化とともに、企業経営におけるCFO（最高財務責任者）の重要性がこれまでに高く高まっています。

デジタルトランスフォーメーション、ESG経営、グローバル資金調達、地政学リスクなど、企業を取り巻く課題が多様化・複雑化する中で、CFOは「財務の番人」から「経営の共同経営者」への進化が求められています。

とりわけ、スタートアップや上場準備企業では、資本政策の立案、資金調達戦略、内部統制や開示対応、IR体制の整備など、経営の中枢に財務的意思決定が求められる場面が増加しています。

その中心的役割の一端を担える可能性が高いのが、会計・監査・経営の三領域に精通する公認会計士出身のCFOであると考えています。

公認会計士は、会計・税務の専門知識に加え、リスクマネジメント、内部統制、開示、M&A、企業価値評価など、CFOに求められるスキルを体系的に備えています。特に、上場支援や監査業務を通じて多数の企業の経営実態を見てきた経験は、経営判断における客観性・論理性・信頼性の源泉となります。

今後、公認会計士が企業成長とガバナンスを両立させる“戦略的財務人材”として、経済社会をリードする



ことにより、日本企業の資本効率・成長力・国際競争力の向上に貢献する流れを作る必要性があります。

そのため、この度、国内最大級の税理士法人グループを一代で築いた公認会計士である本郷孔洋氏（グループ会長）の全面的なバックアップを受け、辻・本郷税理士法人を中心とする辻・本郷グループ（以下、「辻・本郷グループ」という。）と当社がタッグを組み、「数字に強く、経営に寄り添うCFO」の育成・輩出に取り組んでいくことになりました。また、同時に公認会計士業界のリーディングカンパニーとして、当社自身の企業価値向上にも全面的に支援を受けることとなりました。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	127,500,000円
② 発行諸費用の概算額	1,600,000円
③ 差引手取概算額	125,900,000円

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（円）	支出予定時期
① 人材関連投資費用	80,000,000	2025年12月～2027年9月
② オープンアライアンス投資費用	45,900,000	2025年12月～2027年9月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座等で管理する予定です。

人材関連投資費用については、持続的な事業の拡大に向けた人材基盤の拡充に係る採用費や採用後のオンボーディングに係る期間の費用などを予定しております。

オープンアライアンス投資費用については、当社が提供可能なサービスだけでなく、他社サービスと連携することで外部のノウハウや経営資源を幅広く活用し、クライアントの多様なニーズに応える総合的なサービス提供体制を構築することで新たな価値を創造するための費用としてシナジーを見込める経営管理の支援を行う企業への出資による業務資本連携などに投下していく予定です。

いずれも支出の正確なタイミングを予測することには限界があるため、支出予定時期は、会計期間ごとに記載するのではなく、一定程度確実に支出が見込まれる期間を記載しています。なお、支出予定時期が変更になった場合は、速やかに開示いたします。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部時価純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6年
工具、器具及び備品	4年

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

ファイナンシャルアドバイザーサービスの一部については、契約に基づき顧客に報告書等を納品する義務を負っております。当該履行義務は顧客の検収時に充足されるものであることから、一時点において顧客との契約に基づき収益を計上しております。人材紹介サービスについては、契約に基づき応募者を顧客へ紹介する義務を負っております。当該履行義務は応募者の顧客への入社の実事をもって基本的に充足されるものであることから、一時点において顧客との契約に基づき収益を計上しております。その他については、契約に基づき一定期間にわたり合意されたサービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は契約期間にわたって履行義務を充足されるものであることから、当該契約期間に応じて収益を計上しております。なお、取引価格の算定に変動対価は含まれておりません。また、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足時点から別途定める支払い条件により1年以内に受領しており、重要な金利要素を含んでおりません。

顧客へ紹介した応募者が入社後の一定期間内に退社した場合、対価の一部を返金することが契約に定められているものについては、過去の実績等により返金額を見積り取引価格に含め、返金負債を計上するとともに収益より控除しております。返金額の見積りは、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。なお、返金負債の金額に重要性が乏しいことから、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 32,000千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

非上場株式等の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

非上場株式等 35,696千円

投資事業有限責任組合出資金 29,052千円

投資事業組合運用損 861千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 16,293千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務

①短期金銭債権 1,364千円

②短期金銭債務 660千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 8,323千円

販売費及び一般管理費 10,520千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 67,200株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用 2,135千円

未払事業税 2,362千円

賞与引当金 14,238千円

減価償却超過額 901千円

一括償却資産 2,185千円

貸倒引当金 2,433千円

投資有価証券評価損 3,920千円

ソフトウェア仮勘定 2,005千円

子会社株式評価損 1,818千円

繰延税金資産小計 32,000千円

評価性引当額 -

繰延税金資産合計 32,000千円

繰延税金負債合計 -

繰延税金資産の純額 32,000千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、

2026年4月1日以降開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 と の 関 係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	株 式 会 社 Bridge Executive Search	所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	設立出資	20,000	関係会社 株式	20,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 設立出資については、会社設立に伴い、当社が出資の引受を行ったものであります。

## 9. 収益認識に関する注記

連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 10. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 567円36銭  
(2) 1株当たりの当期純利益 66円33銭  
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 62円50銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計	1,133,463千円
普通株式に係る純資産額	1,133,463千円
差額の主な内訳 新株予約権	—
普通株式の発行済株式数	2,065,000株
普通株式の自己株式数	67,200株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1,997,800株

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	134,911千円
普通株式に係る当期純利益	134,911千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	2,033,870株
当期純利益調整額	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 普通株式増加数	124,791株 124,791株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

## 11. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。